

磐田市補正予算の概要

一般会計補正予算(第2号)説明資料

令和7年6月

目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 2 号) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 (款 別)	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況	4
(3) 歳 出 節 別 分 類	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容	8
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容	8

<参考>

定 額 減 税 補 足 給 付 金 (不 足 額 給 付) に つ い て	9
---	---

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

1. 各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称			補正前の額	補正額	計
一般会計			87, 208, 238	400, 000	87, 608, 238
駐車場事業特別会計			105, 738		105, 738
国民健康保険事業特別会計			15, 287, 026		15, 287, 026
後期高齢者医療事業特別会計			2, 817, 335		2, 817, 335
介護保険事業特別会計			14, 345, 955		14, 345, 955
広瀬財産区特別会計			676		676
岩室財産区特別会計			75		75
虫生財産区特別会計			104		104
万瀬財産区特別会計			248		248
水道事業会計 (※)	収 益	収 入	2, 981, 711		2, 981, 711
		支 出	2, 841, 602		2, 841, 602
	資 本	収 入	627, 617		627, 617
		支 出	2, 080, 883		2, 080, 883
下水道事業会計 (※)	収 益	収 入	6, 369, 887		6, 369, 887
		支 出	6, 267, 956		6, 267, 956
	資 本	収 入	2, 341, 123		2, 341, 123
		支 出	4, 120, 062		4, 120, 062
病院事業会計 (※)	収 益	収 入	20, 742, 285		20, 742, 285
		支 出	21, 121, 918		21, 121, 918
	資 本	収 入	3, 879, 058		3, 879, 058
		支 出	4, 703, 712		4, 703, 712
全 体 合 計			160, 901, 528	400, 000	161, 301, 528

(※) 全体合計のうち、企業会計については収益的支出と資本的支出を計上

２．一般会計補正予算（第２号）の概要

（１）目的別予算の状況（款別）

① 歳入

（単位：千円）

区 分（款）	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比（％）	予算額	予算額	構成比（％）
1 市税	29,534,263	33.9		29,534,263	33.7
2 地方譲与税	699,000	0.8		699,000	0.8
3 利子割交付金	14,000	0.0		14,000	0.0
4 配当割交付金	260,000	0.3		260,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	430,000	0.5		430,000	0.5
6 法人事業税交付金	510,000	0.6		510,000	0.6
7 地方消費税交付金	4,780,000	5.5		4,780,000	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.0		33,000	0.0
9 環境性能割交付金	130,000	0.1		130,000	0.1
10 地方特例交付金	218,000	0.2		218,000	0.2
11 地方交付税	6,650,000	7.6		6,650,000	7.6
12 交通安全対策特別交付金	30,000	0.0		30,000	0.0
13 分担金及び負担金	357,824	0.4		357,824	0.4
14 使用料及び手数料	689,907	0.8		689,907	0.8
15 国庫支出金	13,325,849	15.3	400,000	13,725,849	15.7
16 県支出金	4,892,825	5.6		4,892,825	5.6
17 財産収入	84,316	0.1		84,316	0.1
18 寄附金	1,136,447	1.3		1,136,447	1.3
19 繰入金	5,231,476	6.0		5,231,476	6.0
20 繰越金	300,000	0.3		300,000	0.3
21 諸収入	2,654,531	3.0		2,654,531	3.0
22 市債	15,246,800	17.5		15,246,800	17.4
歳入合計	87,208,238	100.0	400,000	87,608,238	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	388,079	0.4		388,079	0.4
2 総務費	10,054,039	11.5		10,054,039	11.5
3 民生費	26,617,699	30.5	400,000	27,017,699	30.8
4 衛生費	6,429,381	7.4		6,429,381	7.3
5 労働費	815,087	0.9		815,087	0.9
6 農林水産業費	9,927,035	11.4		9,927,035	11.3
7 商工費	1,295,155	1.5		1,295,155	1.5
8 土木費	7,110,548	8.2		7,110,548	8.1
9 消防費	3,324,834	3.8		3,324,834	3.8
10 教育費	15,382,033	17.6		15,382,033	17.6
11 災害復旧費	6	0.0		6	0.0
12 公債費	5,764,342	6.6		5,764,342	6.6
13 予備費	100,000	0.1		100,000	0.1
歳 出 合 計	87,208,238	100.0	400,000	87,608,238	100.0

(2) 性 質 別 経 費 の 状 況

① 歳 入

(単位：千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
		予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
自主財源	市税	29,534,263	33.9		29,534,263	33.7
	分担金及び負担金	357,824	0.4		357,824	0.4
	使用料及び手数料	689,907	0.8		689,907	0.8
	財産収入	84,316	0.1		84,316	0.1
	寄附金	1,136,447	1.3		1,136,447	1.3
	繰入金	5,231,476	6.0		5,231,476	6.0
	繰越金	300,000	0.3		300,000	0.3
	諸収入	2,654,531	3.0		2,654,531	3.0
	小 計	39,988,764	45.9	0	39,988,764	45.6
依存財源	地方譲与税	699,000	0.8		699,000	0.8
	利子割交付金	14,000	0.0		14,000	0.0
	配当割交付金	260,000	0.3		260,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	430,000	0.5		430,000	0.5
	法人事業税交付金	510,000	0.6		510,000	0.6
	地方消費税交付金	4,780,000	5.5		4,780,000	5.5
	ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.0		33,000	0.0
	環境性能割交付金	130,000	0.1		130,000	0.1
	地方特例交付金	218,000	0.2		218,000	0.2
	地方交付税	6,650,000	7.6		6,650,000	7.6
	交通安全対策特別交付金	30,000	0.0		30,000	0.0
	国庫支出金	13,325,849	15.3	400,000	13,725,849	15.7
	県支出金	4,892,825	5.6		4,892,825	5.6
	市債	15,246,800	17.5		15,246,800	17.4
	小 計	47,219,474	54.1	400,000	47,619,474	54.4
歳 入 合 計		87,208,238	100.0	400,000	87,608,238	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分		補正前の額		補正額	計	
		予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
経常的経費	人件費	12,112,154	13.9		12,112,154	13.8
	物件費	13,898,519	15.9		13,898,519	15.9
	維持補修費	1,717,761	2.0		1,717,761	2.0
	扶助費	16,168,966	18.5		16,168,966	18.5
	公債費	5,764,342	6.6		5,764,342	6.6
	補助費等	7,085,421	8.1	400,000	7,485,421	8.5
	小 計	56,747,163	65.1	400,000	57,147,163	65.2
その他の経費	積立金	618,479	0.7		618,479	0.7
	投資及び出資金	1,535,351	1.8		1,535,351	1.8
	貸付金	661,645	0.8		661,645	0.8
	繰出金	4,999,300	5.7		4,999,300	5.7
	小 計	7,814,775	9.0	0	7,814,775	8.9
投資的経費	普通建設事業費	22,546,294	25.9		22,546,294	25.7
	災害復旧事業費	6	0.0		6	0.0
	小 計	22,546,300	25.9	0	22,546,300	25.7
予備費		100,000	0.1		100,000	0.1
歳 出 合 計		87,208,238	100.0	400,000	87,608,238	100.0

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合 計
1 報酬	2,064,079		2,064,079
2 給料	4,822,061		4,822,061
3 職員手当等	3,762,613		3,762,613
4 共済費	1,940,638		1,940,638
5 災害補償費	2,769		2,769
6 恩給及び退職年金	685		685
7 報償費	567,623		567,623
8 旅費	103,603		103,603
9 交際費	440		440
10 需用費	3,271,532		3,271,532
11 役務費	1,149,052		1,149,052
12 委託料	16,786,450		16,786,450
13 使用料及び賃借料	1,241,284		1,241,284
14 工事請負費	12,660,538		12,660,538
15 原材料費	14,030		14,030
16 公有財産購入費	371,332		371,332

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合 計
17 備品購入費	364,637		364,637
18 負担金、補助及び交付金	9,805,425	400,000	10,205,425
19 扶助費	15,808,541		15,808,541
20 貸付金	661,645		661,645
21 補償、補填及び賠償金	355,975		355,975
22 償還金、利子及び割引料	5,874,765		5,874,765
23 投資及び出資金	1,535,351		1,535,351
24 積立金	618,479		618,479
25 寄附金	0		0
26 公課費	4,069		4,069
27 繰出金	3,320,622		3,320,622
28 予備費	100,000		100,000
合 計	87,208,238	400,000	87,608,238

(4) 歳入予算補正内容

(単位：千円)

款項目			款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
15	2	1	国庫支出金 総務費国庫補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	610,706	400,000	1,010,706	定額減税補足給付金給付事業の給付対象者及び給付額が増加したことによる交付金の増額	政策推進課
歳入合計					400,000			

(5) 歳出予算補正内容

(単位：千円)

款項目			事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
3	1	1	定額減税補足給付金給付事業	524,094	400,000	924,094	定額減税補足給付金の支給に要する経費の増額 内閣府が定額減税補足給付金（不足額給付）の対象者を拡大したこと等に伴い、給付対象者及び給付額が増加したことによる増額 【定額減税補足給付金】 400,000千円 → 800,000千円 【給付対象者】 約10,000人 → 約20,000人	市民税課
歳出合計					400,000			

定額減税補足給付金（不足額給付）について

市民税課

定額減税補足給付金（不足額給付）

当初調整給付の給付額に不足が生じた方などに不足分を給付金として支給するものです。

支給対象者は、令和7年1月1日時点で磐田市に住所を有する者のうち、下記の「不足額給付Ⅰ」もしくは「不足額給付Ⅱ」のいずれかに該当する者となります。

不足額給付Ⅰ

令和6年分所得税及び定額減税の実績額が確定したのちに算定された「本来給付すべき所要額」と昨年の「当初調整給付額」との間で差額が生じた者

対象となる例

- ・令和5年所得よりも令和6年所得が減少した
- ・子の出生等で扶養親族等が令和6年中に増加した 等

不足額給付Ⅱ

本人・被扶養者として定額減税の対象外であり、かつ、低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員に該当しなかった者

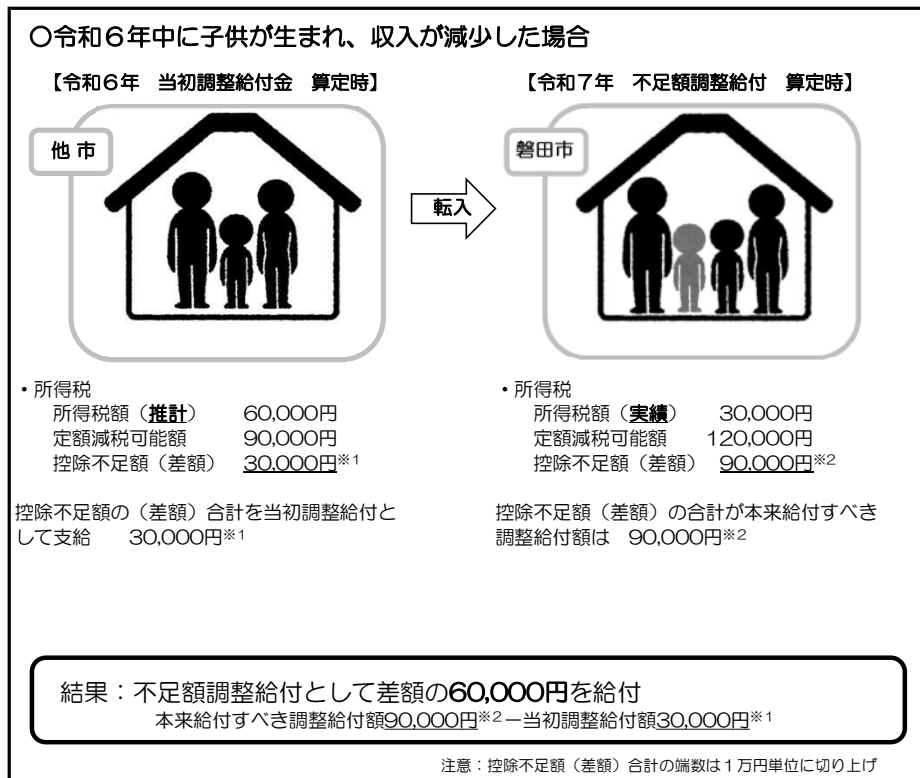
対象となる例

- ・青色事業専従者、事業専従者（白色）
- ・合計所得金額が48万円を超える者

不足額給付Ⅰの追加対象者

令和6年中に他市から磐田市へ転入した方（約5,000人）

（例）



不足額給付Ⅱの追加対象者

地域の実情によりやむを得ないと内閣府が認める場合に該当する者（約5,000人）

※令和7年5月16日版「地方公共団体職員向けQ&A」にて対象者として追加

（例）

